



五井商事株式会社

年次報告書 **20XX**
(ANNUAL REPORT 20XX)



企業理念

社業発展は社会の発展と共にあり

「売り手よし 買い手よし 世間よし」近江商人の伝統を色濃く残す琵琶湖の畔に誕生した初代五衛門が大阪・船場の地に店を開いて150年。幾多の変遷を経て五井商事は今日を迎えることになりました。常に時代の先を読み、高い目標を掲げクリアすることで、確固たる地位を築き上げた先人の系譜を脈々と受け継ぎながら、今もなお当社は、時代と共にさまざまな分野へと事業領域を拡げ、世界的に発展し続けております。これからも、当社は、常に変化する社会や経済環境のニーズをとらえ、お客さまと共に歩んで参りたいと存じます。



五井商事株式会社
(5 E Corporation)
創業 西暦1863年2月26日
代表者 代表取締役社長 山田太郎
資本金 200億円
上場 東京証券取引所
事業拠点 国内 東京本社、他支社6拠点
(北海道、東北、名古屋、大阪、中国四国、九州)
海外：30 (北米、南米、欧州、中東、豪亜)
グループ子会社 70社 関連会社 20社
従業員数 単体 989名 連結 4,987名
ホームページ <http://www.5ecorp.com/>

五井商事グループ
五井商事株式会社 (東京都中央区京橋)

主な連結子会社
五井トレーディング株式会社
五井エレクトロニクス株式会社
五井食品株式会社
五井エンジニアリング株式会社
五井化成株式会社

海外事業所
米国五井商事株式会社
中華五井有限公司
五井ヨーロッパ株式会社
五井インド株式会社
シンガポール五井商会



目次



五井商事株式会社

事業概要 P1

財務ハイライト P2

トップメッセージ P3

セグメント別事業概況 P4

鉄鋼 P5

機械・プラント P6

エネルギー・素材 P7

IT・電子デバイス P8

食糧・食品 P9

CSR P10

(corporate social responsibility)

コーポレート・ガバナンス P11

事業上の主要リスク P12

組織図 P13

経営業務執行の体制 P14

取締役・監査役の状況 P15

沿革 P16

事業概要

当社は、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性を活かし、世界の市場開拓、と事業開発・物流などの商社機能をハイブリッド結合し、世界規模での事業展開を図っております。

その商材も、食品・食糧と言った身近なものから、電子材料、素材、鉄鋼、機械・プラント、環境と言った多種多様なもので、これらコアをベースに、お客さまとの信頼関係を深め、共に事業創造を追求しながら、社会に貢献して行きたいと思っております。

グローバル・ネットワーク

- 国内事業拠点
- 海外事業拠点



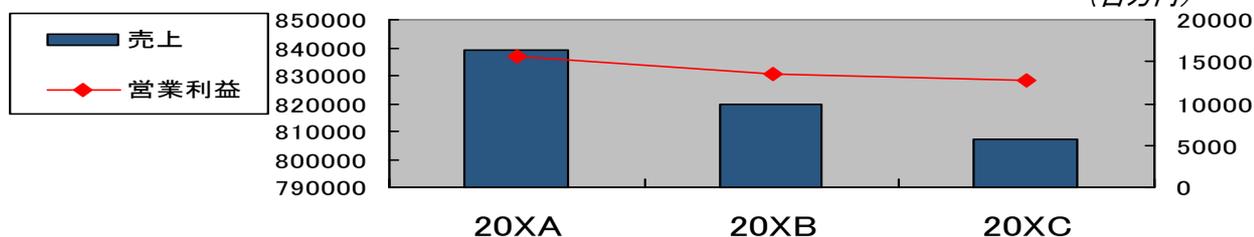
財務ハイライト

(百万円)

会計年度：	20XA	20XB	20XC
売上高	838,977	819,468	806,869
売上総利益	67,212	62,202	60,138
営業利益	15,709	13,548	12,762
税金等調整前当期純損益	4,995	5,057	4,836
当期純損益	2,233	3,247	2,469
会計年度末：			
総資産：	519,489	517,896	519,200
純資産：	10,758	24,278	39,102
自己資本：	—	—	—
ネット有利子負債	317,279	288,301	261,632
1株当たり情報			
当期純損益 (単位：円)	7.56	10.13	6.52
純資産	36.38	68.77	93.74
配当金	47	50	45
財務指標：			
自己資本利益率 (ROE) %	16.86	19.08	8.06
自己資本比率%	2.0	4.6	7.3
ネットDER (倍)	29.7	12.3	6.9

(注)百万円以下の金額は切り捨て表示。小数点以下の表示は四捨五入

(百万円)



トップメッセージ

米国リーマンショックの影響からようやく脱出基調にありました世界経済を再び襲った欧州の債務危機によって再び混迷の度合いを深め、加えて成長著しい中国を始め新興国の成長が鈍化した事で、ますます先行きの不透明感が増大の一途を辿っております。

一方我が国に於ても、未だ震災からの完全復興は長き道程であり、一部業界に明るい兆しが見え始めているものの、持続的な電力供給の問題、周辺諸国との領土をめぐる軋轢に影響を受けた経済摩擦等により、景気の回復感を抱くには至っておりません。

しかしながらこのような中にあっても、時代の変革にいち早く適合し、パラダイム転換を早期に果たした組織は必ず生き残ることができるという普遍的な真理に決して変わりはないと考えております。

遡る事150年前、近江の片田舎から幕末の争乱の渦中にあった大阪に出て、身一つから混迷の幕末明治を駆け抜け、今日弊社の礎を築いた初代五右衛門とその後継者達の先見性と開拓者精神は、今もなお、脈々と私たち五井商事社員の中に受け継がれており、その志たるや、必ず未来にも引き継がれてゆくものと信じております。

たとえ闇夜にあっても、霧の中にあっても、必ず光指す瞬間はやって参ります。

将来に向けた確固たるビジョンを描き、私どものビジネスを通じて、初代五右衛門以来の社是である社会経済の持続的発展に貢献してゆける企業であり続けることが出来るよう、これからも社員一丸となって社業推進に邁進して参りたいと存じます。

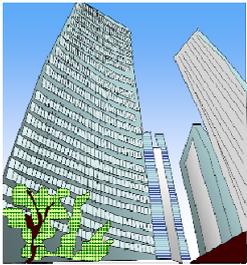


代表取締役社長

山田太郎

セグメント別事業概況

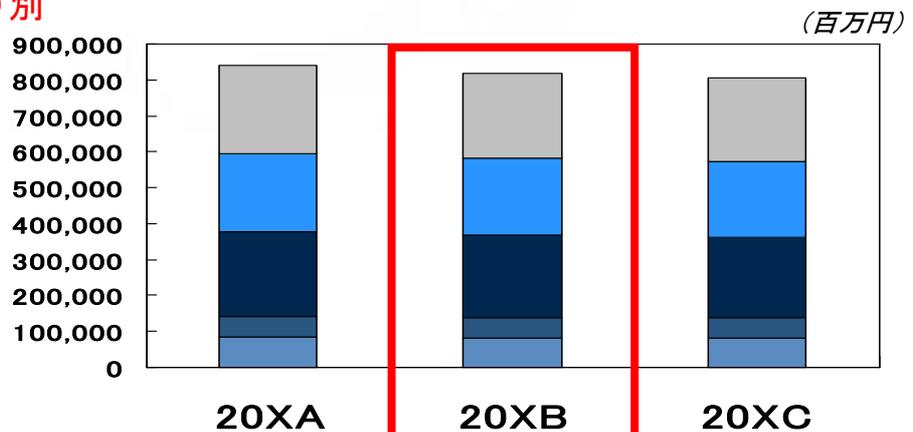
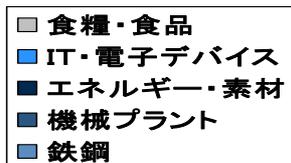
明日へ！ともかく明日へ



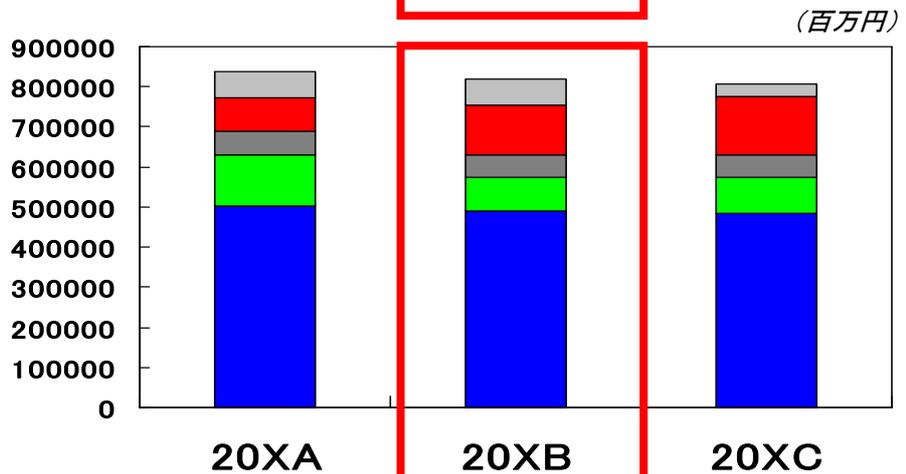
企業が社会的貢献を果たして行く為には持続的な発展が不可欠だと考えております。

中長期の見通しのもとに、事業の特性に応じた戦略、地域的な焦点を定め、商社として、或いは商社を超えたファブレスメーカーとして、持続的な発展のため、将来を見据えた変革を仕掛けて参ります。

事業セグメント(ユニット)別 売上高推移



エリア別売上高推移



成長著しいアジア市場に向けた戦略を構築して参ります

セグメント別事業概況～

Iron & Steel Business Unit



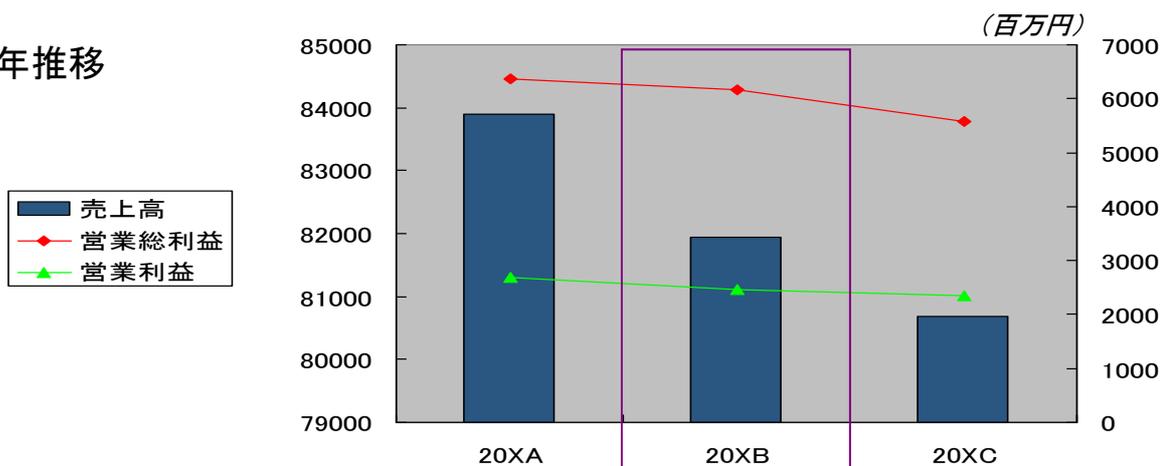
鉄鋼部門は、創業以来の伝統と歴史を有しており、国内外メーカーとの取引を通じて培った長年の知識とネットワークを活用した事業展開を図っています。

また付加価値の高い商品を開発、ユーザー様のニーズの高い特殊鋼板、自動車用特殊鋼等々各種鉄鋼関連製品の国内取引を行うと共に、欧米・アジア等海外との取引を行っております。



主要事業	
鉄鋼貿易	各種鋼板、条鋼、鋼管類の販売・輸出
特殊鋼貿易	ステンレス鋼板類輸出、合金鋼線材、条鋼の輸出
鋳鍛部品	鋳造・鋳造品輸入販売、自動車部品輸出、エナメル鋼板輸出
原料取引	製鉄原料輸入、三国間取引、製鋼原料・副資材輸出入

3力年推移

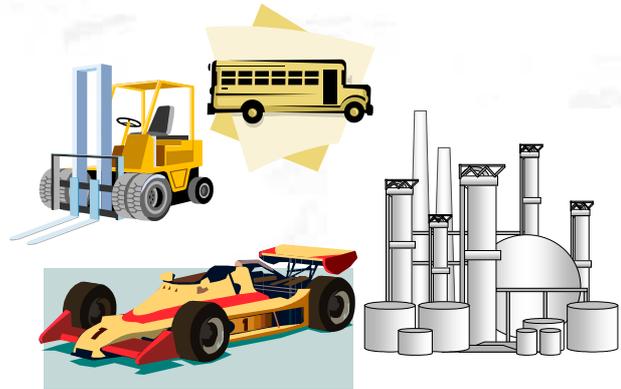


セグメント別事業概況～

Machinery & Plant Business Unit

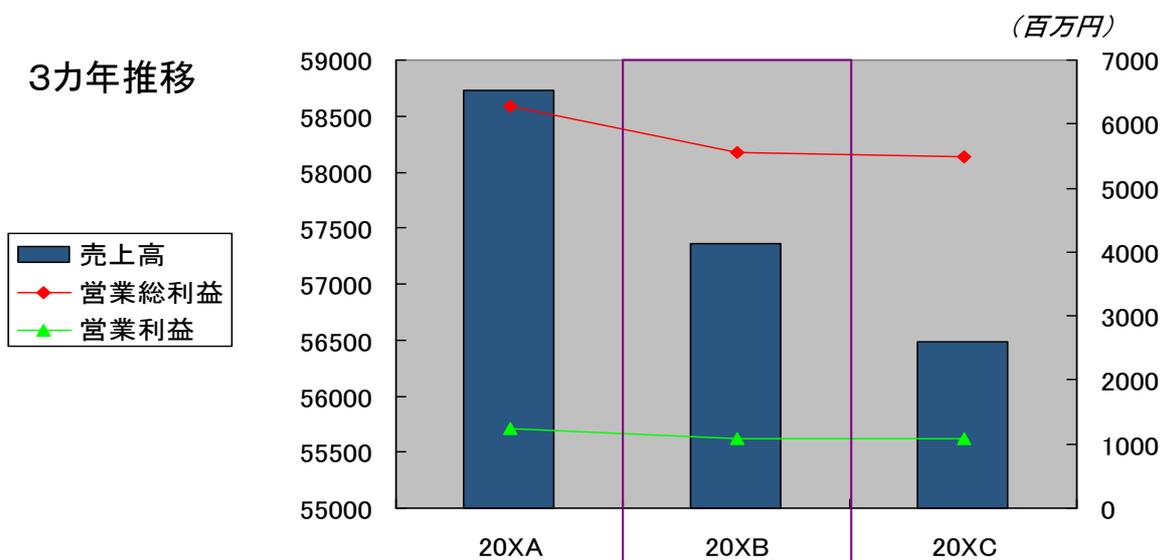
機械・プラント

機械・プラント部門では、各国のインフラ整備をはじめ、化学・製紙プラントやODAプロジェクトなど地域の発展に貢献するプロジェクト組成型ビジネスを展開。船舶、二輪・四輪関連取引なども行っています。



主要事業	
プラント・インフラグループ	化学・石油化学プラント、産業プラント、インフラ設備、スクラップ加工設備、環境関連設備、ODAプロジェクト、電力・通信設備、発電プラント、
輸送機	新造船、中古船、船用機材パッケージディール、自動車および関連部品、産業車両、建設機械、汎用機
工作機械・産業機械	工作機械・産業機械工作機械、産業機械および周辺機器

3カ年推移



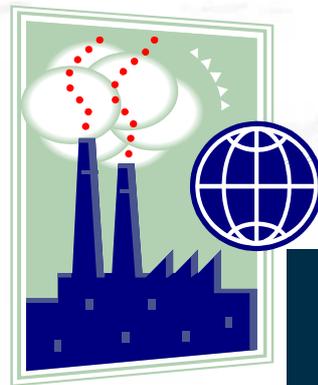
セグメント別事業概況～

Energy,
Environment & Materials
Business Unit



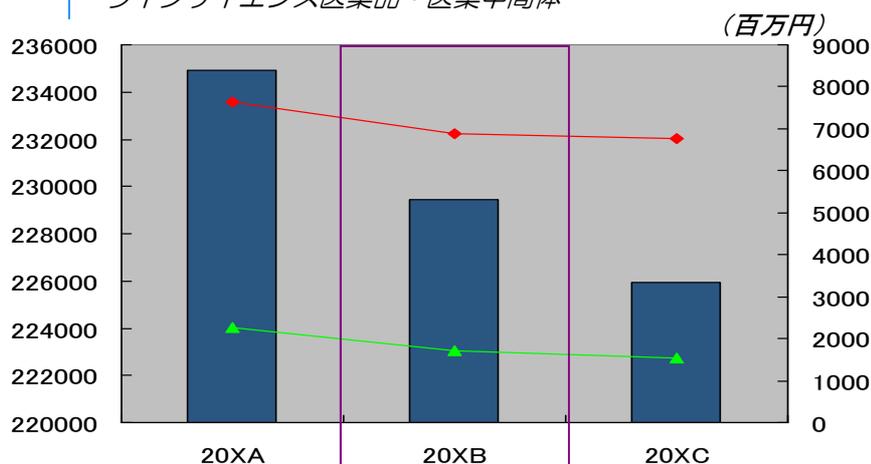
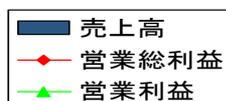
エネルギーと素材は、産業の基礎を為す血肉であるとの強い認識のもとに「環境・健康・医療」をキーワードとして、商品開発や生産機能を強化しております。

また、原油の輸入、石油製品の輸出入・国内取引のほか、新規エネルギー事業にも取り組み、エネルギー関連の上流から下流までのトータルソリューションを提供しています。



主要事業	
原油・石油製品原油、	ガソリン、ジェット燃料、灯油、軽油、A重油、C重油、工業用・自動車用潤滑油
LPG	LPG 液化石油ガス（プロパンガス、ブタンガス、オートガス）
環境関連素材・新技術開発	遮熱塗料、タイヤ用植物由来新素材、排出権関連ビジネス
機能性化学品	機能性化学品太陽電池製品および関連材料、リチウム電池材料、肥料原料、合成ゴム、石油化学製品
ヘルスケア	ヘルスケア機能性食品素材、栄養補助食品
ライフサイエンス	ライフサイエンス医薬品・医薬中間体

3カ年推移



セグメント別事業概況～

Electronics & Information Technology
Business Unit

IT・電子デバイス

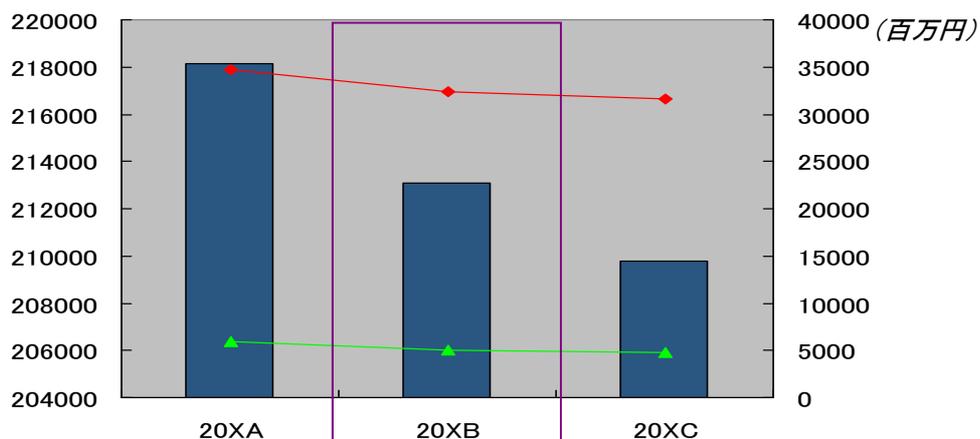
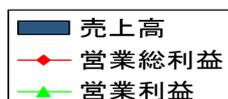
電子・ITデバイス部門では、デジタル家電等の成長市場にターゲットを定め、電子部品・電子部材・製造装置事業へ注力し、商社からファブレスメーカーへの脱皮を目指します。

OEM、ODM事業等にも注力し、設計・製造ソリューションの提供等、お客様のニーズに添った更なる付加価値の追求を行って参ります。



主要事業	
電子部品・部材	半導体、液晶、通信機器用部品
半導体・液晶製造装置	半導体製造・検査装置、液晶製造・検査装置
OEM・ODMソリューション	自動車用部品、プリンター
リテールビジネス	海外商品の国内リテール
モバイルソリューション ITソリューション	携帯通信端末、モバイルインターネットサービスプロバイダ 情報・通信関連機器
情報・通信関連サービス	(固定翼・回転翼) 航空機、航空機用搭載品、航空機部品
電子デバイス	半導体部品、半導体機構部品、太陽電池、LED部材 ほか

3カ年推移



セグメント別事業概況～

Foods & Foodstuff Business Unit

食糧・食品

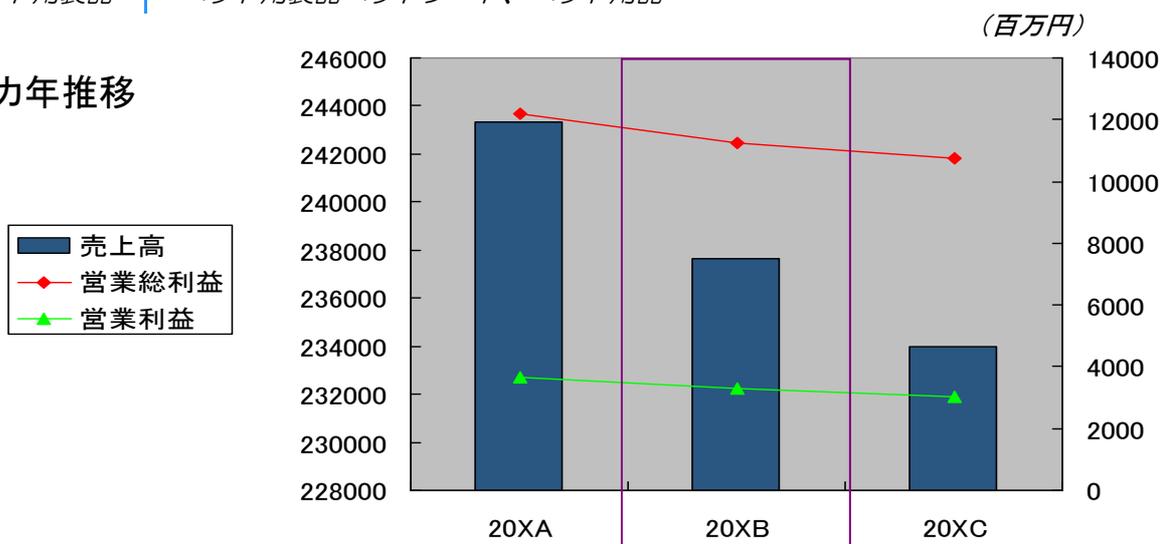
「食の安全・安心」をテーマに、原料の調達から製品加工までの一貫供給体制により、穀物や飼料、畜水産物などの安定確保をはじめ、高付加価値商品を含めた幅広い食品を提供しています。

他社に追随を許さない、高機能高付加価値の商品を、安定的に供給できるようソースを確保すると共に、トレーサビリティの保証衛生品質管理の徹底によりお客様に安心して召し上がって頂けるような食品食材の提供に努めて参ります。



主要事業	
食品	缶詰・冷凍・ドライフルーツ、果汁、ワイン、コーヒー、ココア、砂糖、胡麻、落花生、雑豆 ほか
畜水産	畜産物、水産物 ほか
穀物	小麦、大麦、米、大豆、加工食品 ほか
飼肥料	飼肥料飼料、肥料 ほか
ペット用製品	ペット用製品ペットフード、ペット用品

3カ年推移



CSR (corporate social responsibility)

当社は、持続可能な社会の実現に向け、企業としての社会的責任を果たすべく、弛まぬ努力を続けて参ります。

また、地球環境・生物多様性等環境保全へ配慮しながら、社会貢献、法令遵守、リスク管理等当社が直面する課題の解決に向けた組織体制を取りつつ創業時精神に則った「社会の一員としての社員行動基準」を徹底、取組を強化しております。

社会の一員としての社員行動基準

1. 私達五井グループ社員は、「売り手よし・買い手よし・世間よし」の三方よしに「国家への奉公」と「世界発展への寄与」の2つを加えた五方向への「ご奉公」を目指し、誠意を尽くし社業を発展と世界平和に貢献して参ります。
2. 私達五井グループの社員は、法令を遵守し、更には法を超えた道徳や社会の規範に則り公正な取引を行って参ります。
3. 私達五井グループの社員は、互いの人権を尊重し、差別や偏見を排すると共に、人種・性別・国籍を問わず、会社と個人が共に成長して行ける社風の醸成に努めます。
4. 私達五井グループの社員は、持続的発展を目指し、地球環境への配慮を常に意識しながら、企業活動に努めて参ります。
5. 私達五井グループの社員は、一人一人が良き市民としての社会的責任を果たして参ります。また会社はそのような個人の社会貢献を積極的に支援して参ります。



青少年スポーツ育成支援



途上国医療支援



被災地訪問



稀少生物保護支援



緑化運動

コーポレート・ガバナンス

当社グループは経営の透明性を高め、公正透明でより効率的な経営を追求すべく、コーポレートガバナンスの強化に日々務めております。

取締役会

取締役会は月1回以上定期的に開催され、重要な経営課題に関する意思決定を行っています。
また、必要に応じ臨時取締役会を開催し、臨機応変の意思決定を行っています。

経営会議

経営会議は、グループ会社を含む経営上の重要執行案件、重要なリスク管理のための総合判断にかかる審議を行っています。

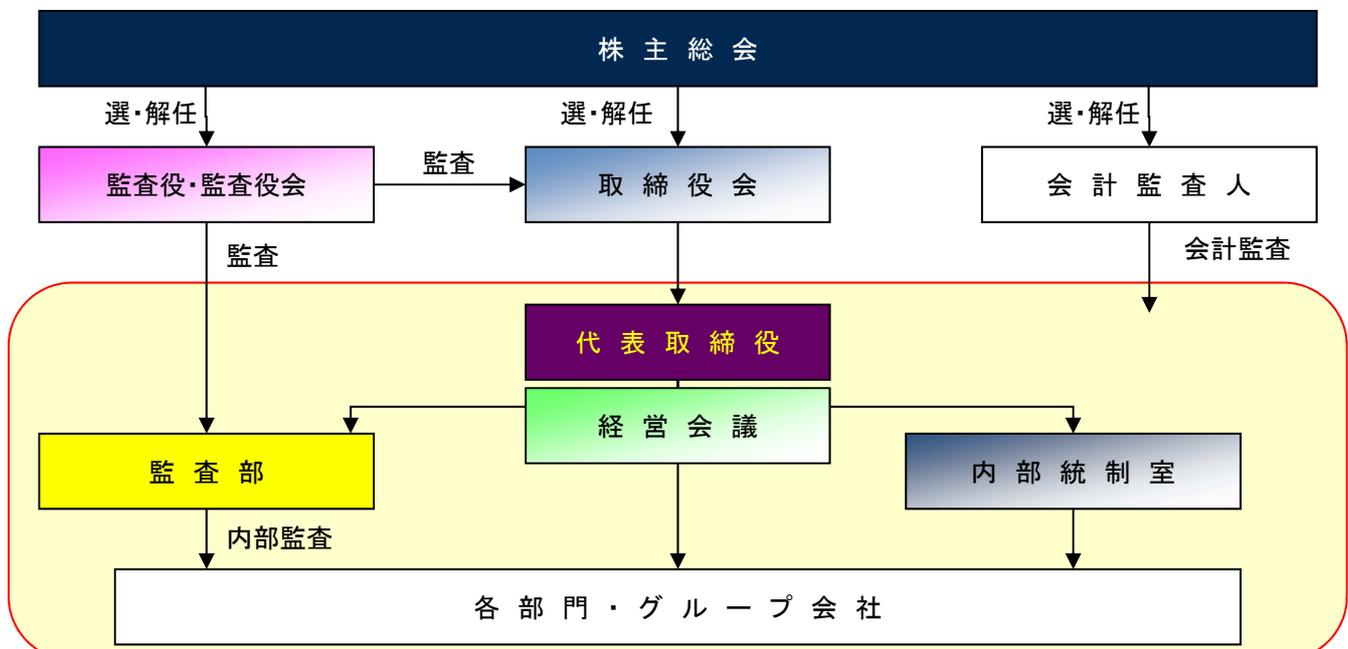
監査役及び監査役会

監査役会は社外監査役を含む監査役3名で構成され、月1回定期的に開催され、取締役会及び経営会議等重要な会議における決定事項や、日々の取締役の業務執行の適正性をチェックしております。

内部統制システムの整備

当社では、取締役の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備方針を定め、取締役会に於いて定期的にその進捗状況を報告すると共に、内部統制室を以て充実強化を図っております。

コーポレート・ガバナンス体制



事業上の主要リスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性(リスク)は、下記の通りであります。
当社グループでは、事業をめぐるリスクに真摯な対応に努め、必要な管理体制を構築し、適切な管理手法を整備、リスクのコントロールを行って、受容可能なレベルにコントロールしております。

事業投資リスク

当社グループはキャッシュベースの採算性評価と様々なリスク要因の評価分析により投資及び撤退の可否を判断しておりますが、海外法令・パートナーとの関係で投資撤退ができない可能性があります。

為替変動リスク

輸出入取引における通貨取引に伴う価格変動リスクを低減する為決済条件の適宜見直しや為替予約等のデリバティブ取引を行っておりますが、為替レート著しい変動が損失をもたらす可能性があります。

価格変動リスク

主たる事業を占める物品売買取引には市況の影響や技術革新に伴う陳腐化、競争による価格競争の激化により、価格相場の乱高下が発生し、予期でざる損失が発生する可能性があります。

カントリーリスク

海外における取引や投融資は当該国の政治・経済情勢の悪化により債権回収不能を引き起こす可能性があります。国・地域のカントリーリスクに応じた格付けを付与し、リスク顕在化による損失回避を図っておりますが、当該国との取引継続が困難となる事で将来に亘る経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

貸倒・回収遅延リスク

国内外との商取引に於て様々な形で信用供与を行っておりますが、取引先財政状態の悪化により回収遅延や債務不履行が発生、それが会計上見積った引当を超える事で追加的損失の発生可能性があります。

自然災害リスク

当社グループは、国内外に多数の事業所、倉庫、工場を保有しており、また取引にあたって多数の物流輸送を伴うことから、自然災害による甚大な損害を受ける可能性に加え、輸送中に遭遇する地震・火災・洪水に対しても資産価値の劣化・滅失を招き、或いは事業中断による甚大な損失を被る可能性があります。

有価証券の価格変動に関するリスク

取引先との関係強化の為、当社グループでは様々な有価証券を保有しておりますが、市場性のある有価証券については、価格変動による評価差額金を通じ、当社グループ財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

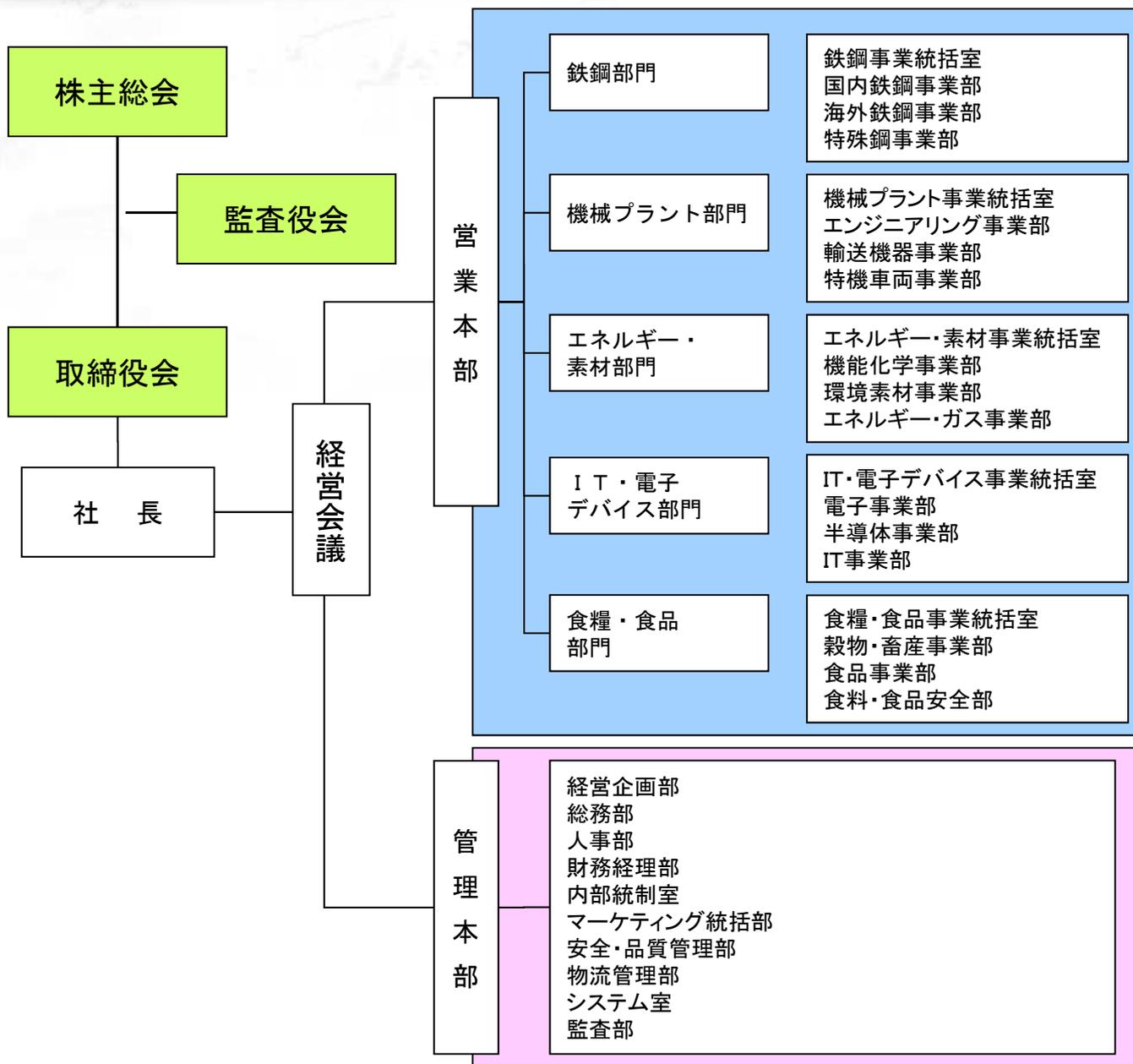
法令違反及び訴訟係争に関するリスク

国内外との商取引に於ては法令の遵守に努め、最大限の注意を払って臨んでおりますが、複数の当事者に対し完全な手続きを期待する事は困難であり、また、国際情勢の変化による予期せざる法令変更、たとえば制裁的な関税賦課、或いは結果として当事国の法令違反を見逃す可能性もあり、それが訴訟・係争に発展し、更にその裁定結果が当社グループに対し不利な結果となった場合、財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

情報システムリスク

当社グループでは業務の効率的実施及び情報共有の為に多種多様な情報システムを構築・運用しております。情報システム運営上のセキュリティ管理については万全を期して取り組んでおりますが、内部又は外部からの不正アクセスやプログラムエラー、通信トラブルにより情報システムの停止を余儀なくされた場合、これに依存する各種業務の停止や遅延が発生し、その規模によっては当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

組織図 (20XX年〇月1日現在)



経營業務執行の体制（20XX年〇月1日現在）

役職	氏名	主な経歴
代表取締役社長	山田太郎	専務営業本部長、鉄鋼UP
専務取締役管理本部長	兄葉公彦	常務、取締役経理部長
専務取締役営業本部長	胃の上明正	常務、IT・電子デバイスUP
取締役機械・プラントUP※	海野明子	執行役員、米国五井商事CEO
取締役エネルギー・素材UP※	香山正勝	執行役員、機能化学品事業部長
取締役食料・食品UP※	斉藤 武	執行役員、食品事業部長
取締役鉄鋼UP※	寺田一太郎	執行役員、海外鉄鋼事業部長
常勤監査役（社外）	西島征人	執行役員、内部統制室長
常勤監査役（社内）	梅原美貴	執行役員、経理部長
執行役員ITデバイスUP※	岩木健二	ITデバイス統括室長
執行役員経営企画部長	石本高志	国内鉄鋼事業部長
執行役員総務部長	牛田光行	総務部法務課長
執行役員人事部長	高田博之	人事部労政課長
執行役員財務経理部長	矢島和彦	経理部財務課長

（※UPはユニット・プレジデントの略です）

社外取締役 北町秀治 顧問弁護士
社外監査役 柴田裕司 公認会計士

鉄鋼事業統括室長	土居俊二
国内鉄鋼事業部長	瀬川寛之
海外鉄鋼事業部長	徳川誠一
特殊鋼事業部長	中山澄江
（機械プラント部門）	
〃 事業統括室長	松友貞明
エンジニアリング事業部長	村井 始
輸送機器事業部長	林 和義
特機車両事業部長	蟹山 豊
（エネルギー・素材部門）	
エネルギー・素材統括室長	加須勇氣
機能化学品事業部長	恋出奈緒
環境素材事業部長	篠沢義弘
エネルギー・ガス事業部長	鈴来明人
（IT・電子デバイス部門）	
〃 事業統括室長	関屋浩之
電子事業部長	同上（兼務）
半導体事業部長	鯛美恵子
IT事業部長	高坂英男
（食糧・食品部門）	
食糧・食品事業部長	田上薫
穀物・畜産事業部長	大野浩二郎
食品事業部長	大平真一
食料・食品安全部長	北畠孝雄
（間接部門）	
内部統制室長	森勝弘
マーケティング統括部長	富士本広
安全・品質管理部長	松田直弘
物流管理部長	鍵内浩章
システム室長	井坂 瞬
監査部長	加東 均

（執行役員以下 組織表順）（鉄鋼部門）

国内鉄鋼事業部長
国内鉄鋼事業部鉄鋼課長
中华五井有限公司総経理
特殊鋼事業部特殊鋼課長
エンジニアリング事業部長
エンジニアリング事業部産業プラント課長
輸送機器事業部自動車課長
特機車両事業部産業機械課長
米国五井商事シカゴ支店長
機能化学品事業部電池材料課長
環境素材事業部排出権ビジネスプロマネ
五井商事テヘラン支店長
電子事業部長
米国五井商事シリコンバレー支店長
半導体事業部半導体課長
IT事業部ソリューションビジネス課長
五井商事香港支店長
食料・食品安全部長
食品事業部輸入課長
食料・食品安全研究所長
五井銀行船場支店長
輸送機器事業部長
食料・食品安全部長
物流管理部物流課長
システム室システム課長
監査



取締役・監査役の状況



五井グループのシンボル：
五方の井マーク

近江商人の伝統である「売り手・買い手世間」の3つに加え、国家と世界の2つを加え、5方向に対して「ご奉公（誠意を尽くし社業を発展させて行くこと）」を志し、3代目社長・西沢新太の時に定められました。



代表取締役社長 山田太郎
197X年 五井商事入社
200X年 執行役員 鉄鋼ユニット・プレジデント
200X年 取締役 同職
200X年 常務取締役 営業本部長
200X年 専務取締役 営業本部長
201X年 現職



専務取締役管理本部長 兄葉公彦
197X年 株式会社五井銀行入行
200X年 五井商事入社
執行役員 経理部長
200X年 取締役 同職
200X年 常務取締役管理本部長
201X年 現職



専務取締役営業本部長 口之下明正
197X年 五井商事入社
200X年 執行役員 IT・電子デバイスユニット・プレジデント
200X年 取締役 同職
200X年 常務取締役 営業本部長
201X年 現職



取締役 機械プラントユニット
プレジデント 海野明子
199X年 五井商事入社
200X年 米国五井商事CEO
201X年 執行役員 機械プラントユニット・プレジデント
201X年 現職



取締役 エネルギー・素材ユニット
プレジデント 香山正勝
198X年 五井商事入社
200X年 機能化学品事業部長
200X年 執行役員 エネルギー素材ユニット・プレジデント
201X年 現職



取締役 食糧・食品ユニット
プレジデント 齊藤 武
197X年 五井商事入社
200X年 食品事業部長
200X年 執行役員 食糧・食品ユニット・プレジデント
201X年 現職



取締役 鉄鋼ユニットプレジデント
寺田一太郎
198X年 五井商事入社
200X年 海外鉄鋼事業部長
200X年 執行役員 鉄鋼ユニット・プレジデント
201X年 現職



常勤監査役 西島征人
197X年 株式会社五井銀行入行
200X年 五井商事入社
執行役員 内部統制室長
200X年 取締役 同職
201X年 現職



常勤監査役 梅原 美貴
197X年 五井商事入社
200X年 中华五井商事董事長
200X年 米国五井商事CEO
200X年 執行役員 経理部長
201X年 現職

沿革

- 186×年 (京都に新撰組が誕生した頃)
近江の国(今の滋賀県)で琵琶湖産の魚の仲買人であった五右衛門が大阪船場の地にて金物商いを始める。
- 186×年 (鳥羽伏見の戦い・戊辰戦争)
鳥羽伏見の戦いで多数戦場に廃棄された鉄砲刀槍を拾い集め、鉄砲は整備し、刀槍を研ぎ直して新政府に納めた事から武器不足に悩む明治政府軍に貢献、「政府御用 五井屋」の商号を得る。
その後1870年、大阪に造兵廠が開設されると、いち早くその材料となる鉄鋼・繊維・火薬等納入の取り扱いを許されることとなる。
- 189×年 前身となる「五井商会」設立。
「番頭」制から各商材別の「支配人」制度を採用、近代的な事業部組織の走りとなる。
- 190×年 米国サンフランシスコに駐在員事務所第一号を開設。
その後5年の間にロンドン、パリ、シドニー、サンパウロ等欧米豪州の各地に事務所を開設、貿易事業に本格進出。
事業規模の拡大につれ、各地駐在員事務所は支店・支社へと発展する。
- 1941年 (太平洋戦争) 本社を大坂から東京千代田区に移転。
~1945年 戦争の激化と共に軍需部門が増大していたが、敗戦と共に民需部門が復活。復興に向けて再スタートを切る。
- 1947年 GHQ指令による財閥解体。「五井商会」は「五井物産」と「日商五井」に分割される。
- 1950年 敗戦に伴う海外渡航の禁止が解かれ、戦争により事実上閉鎖状態にあった海外拠点が次々と復活。
- ~1960年 復興、高度経済成長と共に発展。
- 1973年 日中国交回復の翌年、いち早く北京に現地連絡事務所を開設。(「五井物産」「日商五井」ほぼ同時期)
- 198×年 五井物産、東海岸と西海岸に分離していた米国現地法人を統合。ニューヨークにUS現地法人本社を設置。
- 199×年 日商五井、本社を千代田区丸ノ内から中央区京橋に移転。
- 200×年 ニューデリー(インド)に現地法人設立。
(アジア地域各地に営業拠点開設)
- 201×年 (○年前) 五井屋創業150周年を機に「五井物産」と「日商五井」の大同合併。資本金200億の「五井商事」が誕生。
(存続会社は「五井物産」。本店所在地は旧「日商五井」本社に置く)



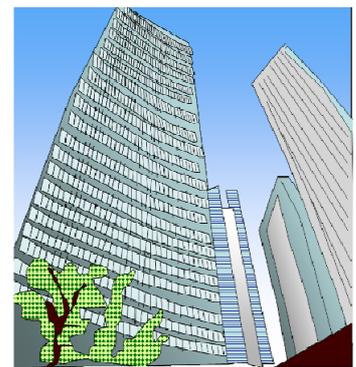
創業者 五井五右衛門翁
(本人ですら間違えたほど西郷隆盛に似ていたと言う)



3代目社長
西沢新太
(中興の祖)



旧五井商会



現在の五井商会



本報告書に関するお問い合わせ先
五井商事株式会社 総務部広報課
〒104-0031
東京都中央区京橋3丁目3番11号
五井商事ビルヂング
TEL 03-6214-2231 (代表)
FAX 03-6214-2234

